

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 エムティジェネックス株式会社

【英訳名】 MT GENEX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 均

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋五丁目35番10号

【電話番号】 03(5405)4011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 藤 沢 久 晃

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋五丁目35番10号

【電話番号】 03(5405)4011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 藤 沢 久 晃

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 第3四半期 連結累計期間		第62期 第3四半期 連結累計期間		第61期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		1,761,815		1,527,614		2,179,958
経常利益	(千円)		476,926		285,200		530,039
四半期(当期)純利益	(千円)		269,809		158,951		296,160
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		269,112		157,995		296,074
純資産額	(千円)		1,507,474		1,649,215		1,534,405
総資産額	(千円)		1,994,954		2,084,092		2,118,106
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		25.02		14.74		27.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		75.6		79.1		72.4

回次		第61期 第3四半期 連結会計期間		第62期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		7.10		7.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第61期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興に伴い、緩やかな持ち直しの動きはみられたものの、福島原子力発電所問題の長期化、海外経済の先行き不安及び円高も影響し、先行きは不透明なまま推移いたしました。

このような状況下、当社グループを取り巻く事業環境においても東日本大震災による影響が危惧されましたが、「快適な都市環境・オフィス空間を提供するトータルコーディネーター」として、「リニューアル事業」、「駐車場運営管理事業」、「住宅・ビル管理事業」の3事業を柱とする安定的な収益基盤の確立に努め、計画を大幅に上回る業績を達成し、平成23年11月4日に「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,527,614千円（前年同期比13.3%減）、営業利益275,649千円（前年同期比40.8%減）、経常利益285,200千円（前年同期比40.2%減）、四半期純利益158,951千円（前年同期比41.1%減）となりました。前年同期に比べ大幅な減収減益となっておりますが、これは、前年同期に大型の内装工事完成による売上・利益が計上されたことによるものであります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

リニューアル

企業の設備投資意欲が減退する事業環境の中、オフィスビルの入退去に伴う内装工事の受注活動に注力し、計画を上回る受注を獲得しましたが、前年同期のような大型工事は無かったため、売上高は698,522千円（前年同期比40.4%減）、営業利益は176,397千円（前年同期比52.5%減）となりました。

駐車場

個人、法人ともに自動車利用を控える事業環境の中、顧客サービスの向上に努め、新規開設駐車場及び既存駐車場が計画を上回る稼働で推移いたしました。また、収益の安定化を図るために月極駐車場契約の獲得強化に努め、大型の月極契約の獲得に成功いたしました。この結果、売上高は、393,418千円（前年同期比12.8%増）、営業利益は56,822千円（前年同期比0.4%減）となりました。

住宅・ビル管理

受託ビルの拡大及び管理コストの低減、防火対象物点検業務の受注拡大、トイレトーパー等卸売業務の原価管理徹底と販路拡大、自販機設置業務の設置場所拡大にそれぞれ注力し、計画を上回る業績を達成いたしました。この結果、売上高は391,766千円（前年同期比98.7%増）、営業利益は39,894千円（前年同期比22.4%増）となりました。対前年同期比率が高い増加水準となっているのは、前連結会計年度に全株式を取得し子会社化した東洋ハウジング管理株式会社の業績が、平成22年10月1日～平成23年3月31日の前年下半期より本セグメント業績に反映されているためであります。

その他

保険代理業務の受注拡大に注力し、計画を上回る業績を達成いたしました。この結果、売上高は、43,907千円（前年同期比1.5%増）、営業利益は2,535千円（前年同期比51.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較し、法人税等及び預り金の支払い等により負債は148,823千円減少したものの、完成工事未収入金が増加したため総資産の減少は34,013千円に留まり、配当金の支払を上回る四半期純利益を計上したことから純資産は114,810千円増加し、自己資本比率は79.1%に上昇しました。この結果、総資産は2,084,092千円、負債合計は434,877千円、純資産合計は1,649,215千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社が対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,796,000	10,796,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であ ります。
計	10,796,000	10,796,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		10,796,000		1,072,060		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,746,000	10,746	
単元未満株式	普通株式 37,000		
発行済株式総数	10,796,000		
総株主の議決権		10,746	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エムティジェネックス株式会社	東京都港区新橋 五丁目35番10号	13,000		13,000	0.12
計		13,000		13,000	0.12

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	792,447	441,695
受取手形及び売掛金	50,305	37,637
完成工事未収入金	30,244	292,022
未成工事支出金	7,961	1,042
関係会社短期貸付金	1,000,000	1,070,000
繰延税金資産	19,014	2,344
その他	15,626	40,246
貸倒引当金	246	164
流動資産合計	1,915,352	1,884,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,534	6,534
減価償却累計額	5,076	5,248
建物及び構築物(純額)	1,458	1,286
機械装置及び運搬具	1,257	1,257
減価償却累計額	523	798
機械装置及び運搬具(純額)	733	458
土地	22,048	22,048
その他	22,526	25,079
減価償却累計額	11,001	12,490
その他(純額)	11,524	12,588
有形固定資産合計	35,764	36,381
無形固定資産		
のれん	86,546	72,122
その他	1,626	7,444
無形固定資産合計	88,172	79,566
投資その他の資産		
投資有価証券	18,801	16,718
敷金及び保証金	38,823	47,337
繰延税金資産	19,306	16,472
その他	13,780	13,569
貸倒引当金	11,895	10,778
投資その他の資産合計	78,816	83,320
固定資産合計	202,753	199,268
資産合計	2,118,106	2,084,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,641	47,538
工事未払金	24,682	146,956
未払法人税等	171,111	1,734
前受金	33,704	28,190
未成工事受入金	3,598	-
預り金	177,765	84,596
賞与引当金	12,187	4,946
その他	39,874	20,205
流動負債合計	505,565	334,167
固定負債		
長期預り敷金	51,838	75,558
退職給付引当金	26,296	25,150
固定負債合計	78,135	100,709
負債合計	583,700	434,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,072,060	1,072,060
利益剰余金	462,097	577,918
自己株式	1,749	1,804
株主資本合計	1,532,407	1,648,173
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	1,997	1,041
その他の包括利益累計額合計	1,997	1,041
純資産合計	1,534,405	1,649,215
負債純資産合計	2,118,106	2,084,092

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,761,815	1,527,614
売上原価	1,126,743	1,054,059
売上総利益	635,071	473,555
販売費及び一般管理費	169,154	197,905
営業利益	465,917	275,649
営業外収益		
受取利息	9,505	7,766
受取配当金	325	346
雑収入	1,211	1,961
営業外収益合計	11,042	10,075
営業外費用		
雑損失	34	524
営業外費用合計	34	524
経常利益	476,926	285,200
特別利益		
貸倒引当金戻入額	496	-
特別利益合計	496	-
特別損失		
投資有価証券評価損	1,439	-
特別損失合計	1,439	-
税金等調整前四半期純利益	475,983	285,200
法人税、住民税及び事業税	205,007	105,949
法人税等調整額	1,166	20,299
法人税等合計	206,173	126,248
少数株主損益調整前四半期純利益	269,809	158,951
四半期純利益	269,809	158,951

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	269,809	158,951
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	697	955
その他の包括利益合計	697	955
四半期包括利益	269,112	157,995
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	269,112	157,995
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	1,437千円	4,227千円
のれんの償却額	4,808 "	14,424 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	43,134	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	43,129	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	リニューアル	駐車場	住宅・ビル管理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,172,687	348,768	197,117	1,718,573	43,241	1,761,815
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,172,687	348,768	197,117	1,718,573	43,241	1,761,815
セグメント利益	371,119	57,035	32,592	460,747	5,169	465,917

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業、貸会議室運営管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	リニューアル	駐車場	住宅・ビル管理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	698,522	393,418	391,766	1,483,707	43,907	1,527,614
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	698,522	393,418	391,766	1,483,707	43,907	1,527,614
セグメント利益	176,397	56,822	39,894	273,114	2,535	275,649

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業、貸会議室運営管理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	273,114
「その他」の区分の利益	2,535
四半期連結損益計算書の営業利益	275,649

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	25円02銭	14円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	269,809	158,951
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	269,809	158,951
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,783	10,782

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

エムティジェネックス株式会社

取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 肥沼 栄三郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 智喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエムティジェネックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エムティジェネックス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。